

別紙資料

e-Tax 利用率の年次変化と未利用者の意識 — 確定申告の現状と課題について —

当資料はプレスリリース「弥生、「個人事業主 課題調査 2025」を実施」の別紙となり、当調査結果の詳細と過去実施分の調査からの経年比較を掲載しています。

■ 調査概要

【本調査】

調査期間:2025年1月17日～1月22日

調査対象:全国の20～70代の男女。令和6年(2024年)分の確定申告を行う予定の個人事業主。

本調査は1,000サンプル。

調査方法:インターネットによるアンケート調査

【過去調査】

・「個人事業主 課題調査 2022」

・「個人事業主 課題調査 2023」

・「個人事業主 課題調査 2024」

調査対象:全国の20～70代の男女。各年度分の確定申告を行う予定の個人事業主。

各調査は1,000サンプル。

調査方法:インターネットによるアンケート調査

※いずれの調査については、構成比(%)は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にならない場合があります

■ 調査データの引用に関するお願い

調査データをご使用いただく際は、下記クレジットをご記載ください。

出典:「個人事業主 課題調査 2025」弥生調べ

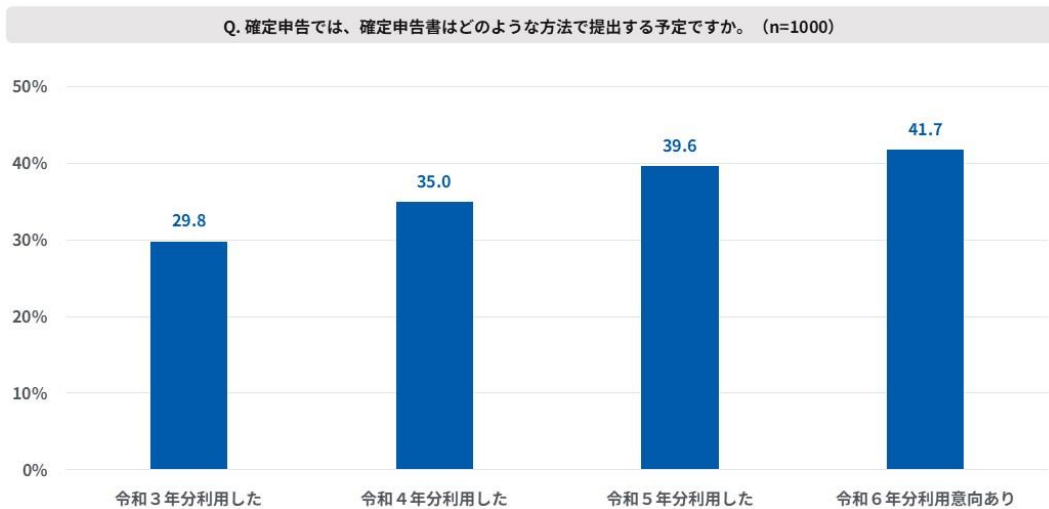
データを加工してのご使用はお控えください。グラフデザインの再作成は可能です。

1. e-Tax の利用率は年々向上するも高止まり傾向に 20代～30代では半数以上が e-Tax を利用する予定

全体的に、e-Tax の利用率はこの4年間で11.9%増加する見込みです。e-Tax によるオンライン化が進み、利用者の利便性が向上していることが示されています。一方で、令和3年分から令和4年分では5.2%、令和4年分から令和5年分では4.6%、令和5年分から令和6年分の予測では2.1%と、増加率が徐々に減少していることがわかります。これにより、今後はe-Tax の利用率の成長は高止まり傾向になると考えられます。

単一回答

自宅等からe-Taxを利用した推移

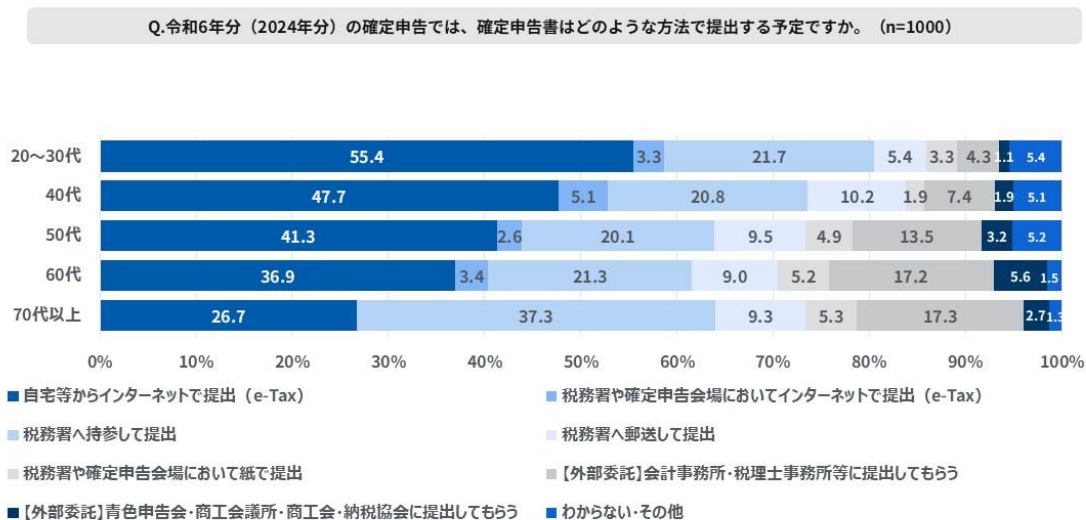


※一部、確定申告のデジタル化に関する意識調査(令和3年～令和4年/毎年実施)

確定申告書の提出方法として、e-Tax を選択した人の年代別割合では、20～30代が最も高いことから、インターネットやデジタルに対する適応力があり、オンラインでの確定申告に抵抗が少ないことが示唆されます。一方で、70代以上では26.7%と、インターネットやデジタル機器の利用に不慣れな人が多く、従来の紙ベースの手続きを好む傾向があるのかもしれない。

単一回答

令和6年分(2024年分)の確定申告書の提出方法



2. e-Tax の利用が進まないのは「慣れ」と「使用における不安」

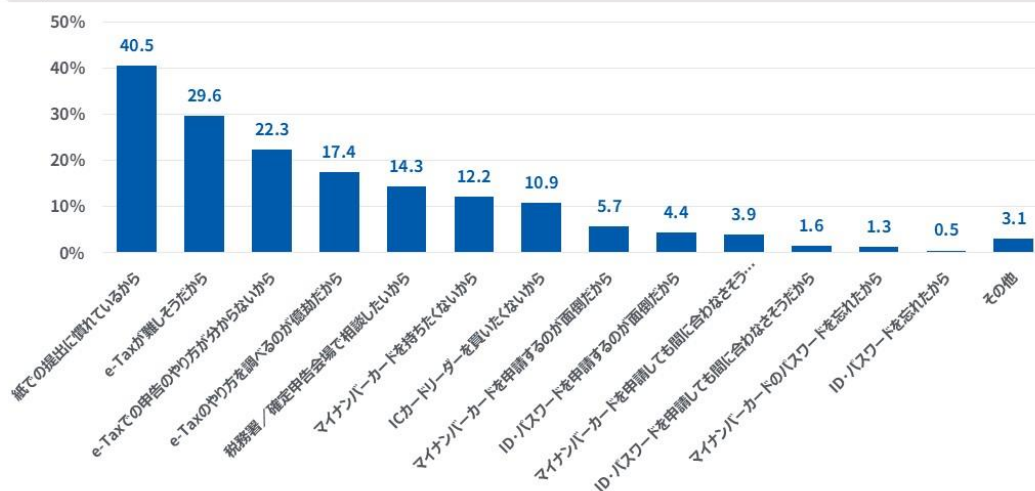
70代以上は、半数以上が「紙での提出」を選択

e-Tax を利用しない理由で最も多かったのが、「紙での提出に慣れている」(40.5%)でした。これにより、従来の提出方法が習慣化されていることが伺えます。また、「e-Tax が難しそう」(29.6%)、「e-Tax での申告のやり方が分からないから」(22.3%)と回答していることから、技術的、使用方法への不安が利用を妨げていることが示唆されます。

複数回答

e-Taxを利用しない理由

Q. 自宅等からインターネットで提出 (e-Tax) を利用する予定がない理由について、あてはまる理由を全てお選びください。(n=385)

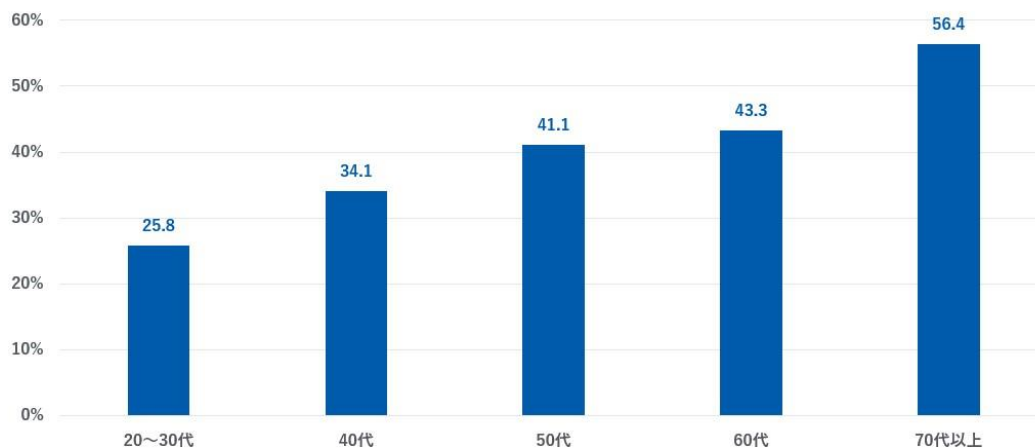


年代別に見てみると、「紙での提出に慣れているから」を選択したのは70代以上が最も多く56.4%でした。これは、20代~30代の倍以上となっており、長年の習慣や慣れが強く影響していることが示唆されます。

複数回答

【年代別】e-Taxを利用しない理由

e-Taxを利用しない理由：『紙での提出に慣れている』と回答した割合 (n=156)



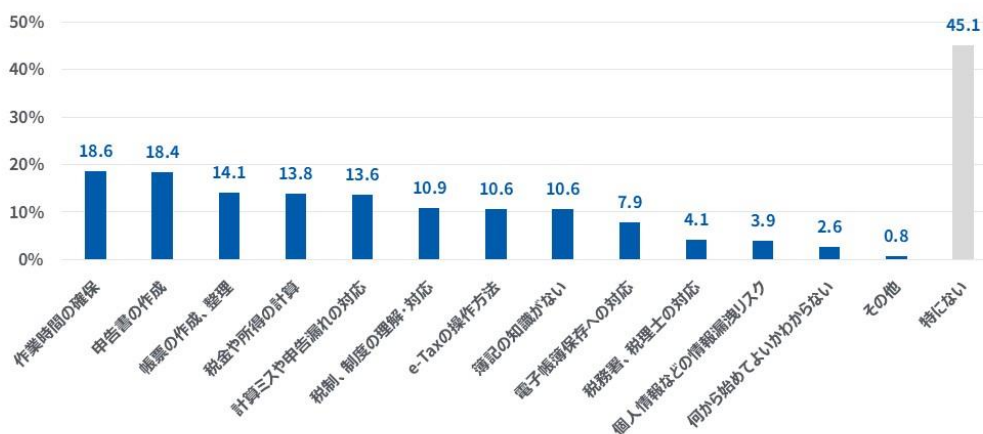
3. 多くの人が課題なしと回答しつつも、効率化の取り組みが求められる

確定申告における課題では、多くの人が「特に課題はない」(45.1%)と答えていることから、確定申告のプロセスに対して大きな不満や不安がないことが示されています。課題として回答が多かったのが、「作業時間の確保」(18.6%)、「申告書の作成」(18.4%)といった、忙しくて時間が確保できない人、初めて申告を行う人や複雑な申告を必要とする人にとっては、一定の課題があることが伺えます。また、申告書作成に伴う作業として、「帳票の作成、整理」(14.1%)、「税金や所得の計算」(13.8%)、「計算ミスや申告漏れの対応」(13.6%)といった課題からも、確定申告のプロセスをより簡素化するための取り組みが必要なのかもしれません。このように、多くの人が課題を感じていない一方で、確定申告のプロセスの一部に対しては支援や効率化のための取り組みが求められていることがわかります。

複数回答

確定申告の課題

Q. 令和6年分（2024年分）の確定申告を行うにあたり課題に感じていることはありますか。（n=1000）



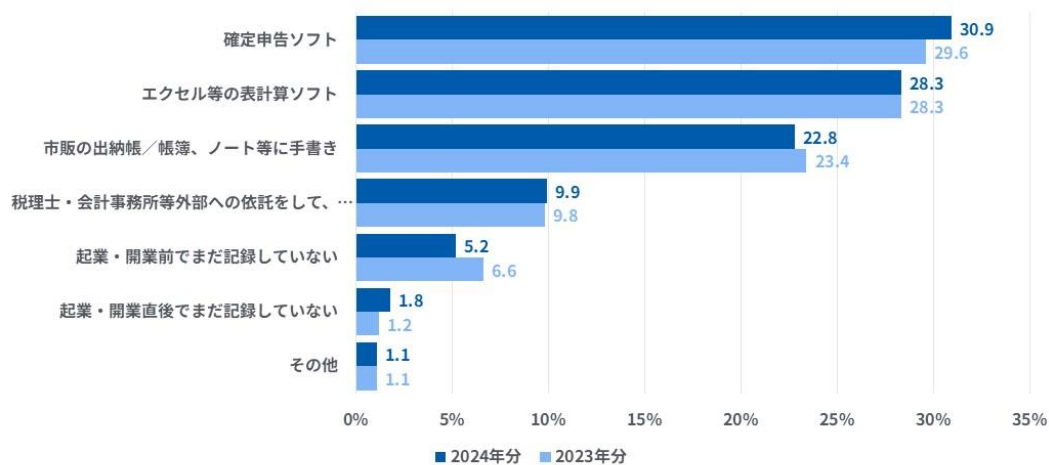
4. 帳簿付けは「確定申告ソフト」が微増し、全年代で普及

帳簿付けの方法を、令和5年分と令和6年分でそれぞれ比較してみると、「確定申告ソフト」の利用が昨年より1.3%向上しています。これについては、微増ではあるものの、デジタルツールの利便性や効率性が認識され、利用が進んでいることを示しています。「エクセル等の表計算ソフト」の使用が変わらないことは、依然として広く利用されているが、新たなツールに移行していないことを示しています。

単一回答

帳簿付けの方法

Q. 令和5年分（2023年分）、令和6年分（2024年分）の取引を帳簿付けした方法を、それぞれ1つお知らせください。（n=1000）

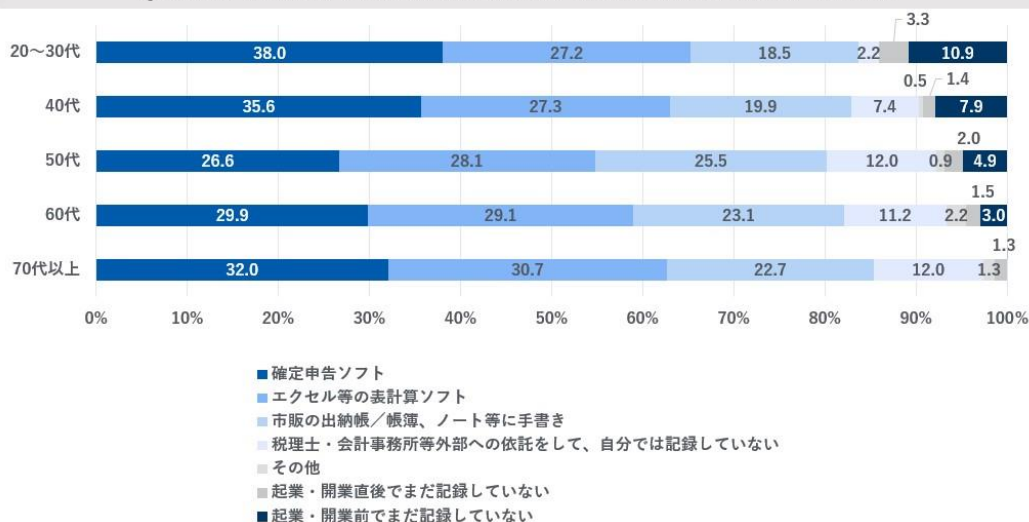


年代別に見てみると、「確定申告ソフト」を選択したのは、20代～30代(38.0%)で最も多く、40代(35.6%)でも比較的高い傾向です。50代(26.6%)でやや低下するものの、60代(29.9%)、70代以上(32%)と一定の利用があります。どの年代でも確定申告ソフトの利用率が一定程度あることは、デジタルツールの普及が進んでいることを示唆します。「エクセル等の表計算ソフト」は、個別のニーズに合わせて柔軟に帳簿を管理できるため、幅広い世代に支持されていることがわかります。「市販の出納帳/帳簿、ノートに手書き」では、特に50代以上で多く見られ、従来の方法に対する慣れや安心感から、手書きでの記帳を続ける人が多いことが示されています。

単一回答

【年齢別】帳簿付けの方法

Q. 令和6年分（2024年分）の取引を帳簿付けした方法を、それぞれ1つお知らせください。（n=1000）



【弥生株式会社について】

弥生は「中小企業を元気にすることで、日本の好循環をつくる。」というミッションを掲げ、バックオフィス業務を支援するソフトウェア「弥生シリーズ」の開発・販売・サポートをしています。「弥生シリーズ」は登録ユーザー数 350 万を超え、多くのお客さまにご利用いただいています。

今後は、お客さまとのネットワークや、蓄積された膨大なデータ、業界最大規模のカスタマーサービスセンター、会計事務所さまをはじめとする多様な共創パートナーとのリレーションシップを、AIとテクノロジーの力で統合し、あらゆる事業者のみなさまがありがたい姿へと進んでいくことを支援してまいります。

代表者:代表取締役 社長執行役員 兼 最高経営責任者(CEO) 武藤 健一郎

創業:1978年

従業員数:937名(2024年9月現在)

事業内容:業務ソフトウェアおよび関連サービスの開発・販売・サポート

本社所在地:東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX21F

URL: <https://www.yayoi-kk.co.jp>

<お問い合わせ先>

弥生株式会社 パブリック・リレーションズ

草薙(090-4191-1580)、高橋(080-5244-4465)

E-mail: pr@yayoi-kk.co.jp